

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日本電気株式会社 上場取引所 東 大 名 福 札
 コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長 氏名 矢野 薫
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 荒井 俊則 TEL (03)3798-6511

定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日 配当支払開始予定日 平成20年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,617,153	△0.8	156,765	124.0	112,240	586.6	22,681	148.5
19年3月期	4,652,649	△5.6	69,976	△3.5	16,347	9.3	9,128	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11.06	10.64	2.2	3.1	3.4
19年3月期	4.43	4.23	0.9	0.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,003百万円 19年3月期 △4,006百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,526,795	1,185,521	28.5	495.96
19年3月期	3,731,669	1,240,123	27.8	512.99

(参考) 自己資本 20年3月期 1,004,221百万円 19年3月期 1,038,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	192,302	△135,760	△100,704	374,838
19年3月期	238,318	△169,676	△103,739	423,369

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4.00	4.00	8.00	16,209	180.6	1.6
20年3月期	4.00	4.00	8.00	16,208	72.3	1.6
21年3月期 (予想)	4.00	4.00	8.00	-	46.3	-

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,150,000	0.4	30,000	9.3	12,000	22.9	△4,000	-	△1.98
通期	4,800,000	4.0	170,000	8.4	135,000	20.3	35,000	54.3	17.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、29、33、および34ページをご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 2,029,732,635株 19年3月期 2,029,555,412株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 4,946,798株 19年3月期 4,546,111株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,352,622	6.4	48,369	283.9	53,222	675.9	△9,133	—
19年3月期	2,210,758	△6.7	12,598	47.7	6,859	△75.1	5,596	△86.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△4.51	—
19年3月期	2.77	2.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,399,404	938,326	39.1	463.14
19年3月期	2,422,579	989,237	40.8	488.22

(参考) 自己資本 20年3月期 938,270百万円 19年3月期 989,181百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,070,000	4.1	△5,000	—	△1,000	—	1,000	—	0.49
通期	2,520,000	7.1	52,000	7.5	55,000	3.3	25,000	—	12.34

1. 連結財政状態ならびに個別財政状態における自己資本については、それぞれ比較連結貸借対照表（20ページ）および比較単独貸借対照表（58ページ）の脚注を参照してください。
2. 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページを参照してください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

①当期の概況および次期の見通し

平成19年度の世界経済は、住宅市場の悪化により米国経済が減速したものの、中国やインドなどの新興国において高成長が続き、全体としては堅調に推移しました。

日本経済においても、住宅投資の減少があったものの、輸出主導による企業収益の改善に支えられて、緩やかな景気の拡大が続きました。しかしながら、年度の後半には、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油、原材料の価格高騰などにより、国内外の景気の先行きに不透明感が増してきました。

このような事業環境の中で、NECグループは、平成19年度の事業運営方針として「営業利益計画の確実な達成と成長施策の実行」を掲げて、成長力と収益力の強化に取り組みました。

成長力の強化に関しては、次世代ネットワーク（NGN）を軸とした成長戦略を推進し、通信事業者向けの次世代ネットワーク構築事業を大幅に拡大するとともに、企業がネットワークを活用したサービスを提供する際の基盤となるサービスプラットフォームの構築・提供事業についても着実に売上を拡大することができました。さらに、アルカテル・ルーセント社と次世代ネットワークや次世代モバイル／ワイヤレスなどの分野における通信事業者向けソリューションの開発・提供に関する広範な協業を行うことについて基本合意し、また、グローバルなITベンダとの協業を強化するなど、グローバルな事業の拡大に向けた取り組み強化を進めました。また、携帯電話通信事業者の通信ネットワークにおいて使われている超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」は、高い品質と価格競争力などの強みから、アジア、中近東向けなどで売上が増加し、世界トップシェア（平成19年1月から12月までの累計）を獲得しました。

収益力の強化に関しては、モバイルターミナル分野および半導体分野の業績回復と、生産革新による全社的なコストダウンに注力しました。モバイルターミナル分野については、「黒字化と再成長に向けた商品力の強化」を基本方針として掲げて、製品開発の効率化をはかるとともに、超薄型や美しいデザインの魅力ある製品を開発し市場に投入しました。また、半導体分野については、「中期的成長に向けた再建」を基本方針として掲げて、研究開発の効率化やその他の固定費削減に取り組みました。全社的な生産革新活動については、工場だけでなく、ソフトウェア開発やシステム構築領域においてもトヨタ生産方式の展開を一層進めました。

平成19年度の連結売上高は、4兆6,172億円と前期に比べ355億円（0.8%）減少しました。これは、IT/NWソリューション事業がITサービス/SI分野およびネットワークシステム分野を中心に堅調に推移したものの、モバイル／パーソナルソリューション事業において前年度下期に欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことや、エレクトロニクス事業において電子部品の売上が減少したことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業利益は、前期に比べ868億円増加し、1,568億円（前期比2.2倍）となりました。これは、前年度赤字であったモバイル／パーソナルソリューション事業およびエレクトロニクス事業において、前述のモバイルターミナル分野および半導体分野における業績改善施策などにより営業損益が黒字転換したことや、IT/NWソリューション事業における売上の増加や生産革新活動によるコストダウンなどによるものです。

連結経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資損益が改善したことなどにより営業外損益が改善したことから、前期に比べ959億円増加し、1,122億円（前期比6.9倍）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ27億円(2.8%)減少し、936億円となりました。これは、経常利益は増加したものの、投資有価証券売却益の減少や前年度に退職給付信託の一部解約に伴う特別利益を計上したことなどにより、特別利益が減少したことによるものです。

また、連結当期純利益は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、法人税等の減少などにより、前期に比べ136億円増加し227億円(前期比2.5倍)となりました。

平成20年度につきましては、国内外ともに事業環境が厳しくなることが予想されますが、連結売上高はITサービス/SI分野、NGN関連事業を中心としたネットワークシステム分野、およびモバイルターミナル分野の増加により、前期比4.0%増加の4兆8,000億円を見込んでいます。

連結営業利益については、売上増や原価低減によるIT/NWソリューション事業の増益や、原価低減や固定費削減によるエレクトロニクス事業の増益を見込み、前期比132億円増加の1,700億円の利益を見込んでいます。連結当期純利益については、350億円の利益を計画しています。

(連結)

売上高	4兆8,000億円	(前期比	4.0%増)
営業利益	1,700億円	(同	132億円増)
経常利益	1,350億円	(同	228億円増)
当期純利益	350億円	(同	123億円増)

(単独)

売上高	2兆5,200億円	(前期比	7.1%増)
営業利益	520億円	(同	36億円増)
経常利益	550億円	(同	18億円増)
当期純利益	250億円	(同	341億円増)

②主なセグメント別実績(セグメント間売上高・損益含む)

◆IT/NWソリューション事業

売上高	2兆8,662億円	(前期比	3.9%増)
営業利益	1,606億円	(同	66億円増)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	前期比 (%)
ITサービス/SI	8,325	7,756	7.3
ITプロダクト	6,068	6,514	-6.8
ネットワークシステム	10,860	10,263	5.8
社会インフラ	3,409	3,055	11.6
合計	28,662	27,588	3.9

IT/NWソリューション事業の売上高は、前期に比べ1,074億円(3.9%)増加し、2兆8,662億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ITサービス/SI分野は、ほぼすべての業種向けの事業で堅調に推移し、前期に比べ7.3%増加の8,325億円となりました。また、ネットワークシステム分野は、海外通信事業者向けの超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」や海底ケーブルシステムなどの事業が好調に推移したことにより、前期に比べ5.8%増加し1兆860億円に、社会インフラ分野は、前期に比べ11.6%増加し3,409億円となりました。一方、ITプロダクト分野は、光ディスクドライブの販売事業を譲渡した影響などにより、前期に比べ6.8%減少し、6,068億円となりました。

営業利益は、主にITサービス/SI分野における売上の増加や生産革新活動によるコストダウンなどにより、前期に比べ66億円(4.3%)増加し、1,606億円となりました。

◆モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 8,729億円(前期比 9.5%減)
営業損益 232億円(同 567億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	前期比 (%)
モバイルターミナル	3,403	3,499	-2.7
パーソナルソリューション	5,326	6,151	-13.4
合計	8,729	9,650	-9.5

モバイル/パーソナルソリューション事業の売上高は、前期に比べ921億円(9.5%)減少し、8,729億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野は、海外の携帯電話機事業の構造改革に伴い事業を縮小したことなどにより、前期に比べ2.7%減少し、3,403億円となり、また、パーソナルソリューション分野は、前年度下期に欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことなどにより、前期に比べ13.4%減少し、5,326億円となりました。

営業損益は、主にモバイルターミナル分野における海外携帯電話機事業の構造改革の完了や製品開発の効率化、パーソナルソリューション分野におけるコストダウンなどにより、前期に比べ567億円改善し、232億円の利益となりました。

◆エレクトロニクス事業

売上高 8,309億円(前期比 3.5%減)
営業損益 74億円(同 304億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	前期比 (%)
半導体	6,877	6,923	-0.7
電子部品その他	1,432	1,687	-15.1
合計	8,309	8,610	-3.5

エレクトロニクス事業の売上高は、前期に比べ302億円(3.5%)減少し、8,309億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、デジタル民生機器向けや自動車向け製品などの売上が増加したものの、通信機器向けやコンピュータ周辺機器向け製品などの売上が減少したことにより、前期に比べ0.7%減少し、6,877億円となりました。電子部品その他分野は、リチウムイオン二次電池および小型液晶ディスプレイの売上減などにより、前期に比べ15.1%減少し、1,432億円となりました。

営業損益は、半導体分野における研究開発費をはじめとした固定費の削減や減価償却費の減少などにより、前期に比べ304億円改善し、74億円の利益となりました。

(注)半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス㈱の公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

2. 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、3兆5,268億円と前期末に比べ2,049億円減少しました。流動資産は、現金および現金同等物が485億円、たな卸資産が357億円それぞれ減少したことなどにより、989億円減少しました。固定資産は、有形固定資産が設備投資の抑制などにより438億円減少したことや、投資その他の資産が株式市場の低迷による投資有価証券含み益の減少などにより629億円減少したことにより、1,060億円減少しました。

負債は、2兆3,413億円と前期末に比べ1,503億円減少しました。これは主に、支払手形および買掛金が861億円減少したことや、有利子負債残高が社債の償還などにより584億円減少し、8,008億円となったことによるものです。なお、デット・エクイティ・レシオは0.80倍(前期末比0.03ポイント改善)となりました。また、有利子負債残高から現金および現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NE Tベース)は、前期末に比べ99億円減少の4,260億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NE Tベース)は前期末並みの0.42倍となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金および少数株主持分の減少などにより、1兆1,855億円と前期末に比べ546億円減少しました。この結果、自己資本比率は28.5%(前期末比0.7ポイント改善)となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,923億円の収入で、前期に比べ460億円減少しました。これは、前期に比べ仕入債務の支払が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,358億円の支出で、前期に比べ339億円改善しました。これは、前期に比べ投資有価証券の売却による収入が減少したものの、半導体関連の設備投資に関する支払が減少したことなどによるものです。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは565億円の収入となり、前期に比べ121億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払などにより、1,007億円の支出となりました。上記の結果、現金および現金同等物は3,748億円となり、前期に比べ485億円減少しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率	27.1%	27.8%	28.5%
時価ベースの自己資本比率	43.3%	34.3%	21.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.8倍	4.3倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4倍	14.7倍	13.1倍

上記各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝（期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高）÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

（注1）上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

平成17年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、日本会計基準に基づく平成16年度の監査済連結財務諸表を作成していないため記載していません。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

平成19年度の配当につきましては、年間配当金は1株につき8円（中間配当金1株につき4円を含む。）といたしました。

なお、平成20年度の配当につきましては、年間配当金は1株につき8円（中間配当金1株につき4円を含む。）を予定しています。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨を定款に定めています。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当制度を継続する予定です。

4. 事業等のリスク

NECグループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

(1) 会社の属する産業界に関するリスクについて

① 競争の激化

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされておりますが、大規模な多国籍企業、比較的小規模で成長中の高度に専門化した企業等によるさらなる市場参入に伴い、製品・サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。

② 製造工程

NECグループが事業を展開するコンピュータ、通信機器、半導体その他の市場では、急速な技術変化と技術革新のもと、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その生産

性および性能を改善するためには継続的な改良が必要です。製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入する可能性があり、さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらすとともに、顧客との関係が大きく悪化する可能性があります。

また、需要の低迷期には、生産能力の上限で稼働している時と比べ、一般的に顧客の発注時期と製品の予定出荷日との期間が短縮されるため、生産量および売上高の予測が困難となります。

③ 半導体事業におけるリスク

半導体市場は、シリコンサイクルと呼ばれる循環的な市況変動が非常に大きな市場であり、製品需要の縮小、過剰在庫および販売価格の急速な下落をもたらす深刻な低迷期を繰り返してきました。NECグループでは、これらの市況の変動に注意を払いながら事業を遂行しておりますが、シリコンサイクルが下降局面を迎えた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、周期的な過剰生産も半導体市場が循環的な市況変動の大きい市場である一因となっています。近年、ファウンダリ（半導体製造専門企業）を初めとする多くの半導体製造企業が、アジアを中心に半導体製品の生産能力を大幅に拡大してきました。今後も半導体製品の生産能力が周期的に製品需要を超える場合、販売価格への低下圧力により、NECグループの売上が減少する恐れがあります。

④ 人材の確保について

NECグループは、製品、サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員がNECグループから多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑤ 経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、平成18年度において73.9%、平成19年度において75.0%を占めております。したがって、日本経済が低迷すれば、NECグループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

また、NECグループは、海外市場にも依存していますが、その地域の景気動向が悪化することによりNECグループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制等

NECグループは、事業を展開する多くの国および地域において、予想外の規制の変更や法令の適用が行われることおよび行政当局による運用やその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされております。NECグループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、NECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

通信事業に関する国内または国際規制および通信料金（インターネット関連事業および技術に関する規制ならびに料金を含む。）の変更は、NECグループの製品またはサービスの売上に影響し、かつNECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

NECグループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、NECグループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、適用法令の遵守に伴って多額の費用を負担するリスクを抱えています。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これに対応する費用がNECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 製品およびサービスの欠陥

NECグループが提供する製品およびサービスに欠陥が生じる可能性は排除できません。製品およびサービスには、顧客の基幹業務など高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、NECグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。この場合、NECグループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 為替および金利の変動リスク

NECグループは、為替相場の変動によって事業、業績および財務状況に悪影響を受ける可能性があります。為替変動は、外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスのコストおよび売上高に影響を与える可能性があります。

また、NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、NECグループの事業運営にかかる経費の増加、資産価値の下落または金利負担の増大を招く可能性があります。

(2) 会社の事業に関するリスク

① 技術革新および顧客ニーズへの対応

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、既存の製品・サービスは急速に陳腐化または市場性を失う傾向があります。

NECグループが、常に技術革新および顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品・新サービスを含む。）を提供することができない場合、事業、業績および財務状況が著しく損なわれる可能性があります。新製品の開発過程が長期化した場合、開発費用が予定よりも高額になる可能性があります。また、製品の開発中に技術や規格が変化することにより、NECグループの製品が市場への投入前に陳腐化し商品性を失う可能性があります。

NECグループの製品には、ハードウェアおよびソフトウェアの双方が含まれていますが、いずれも想定外の欠陥を含んでいる可能性があります。新製品の市場投入・出荷の後にこれらが発見された場合、これらにより顧客に生じた損失に対する責任を追求される可能性があります。さらに、その結果、かかる顧客との関係およびNECグループの評価に悪影響が生じ、NECグループの売上が大きく減少する可能性があります。

② 財務および収益の変動

NECグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来に期待される業績の指標とはなりません。NECグループの業績は、新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受容、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業や特定製品・サービスに依存する顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産量やリードタイム、固定費などを含む種々の要因により四半期毎、年度毎に変動します。

特定の期間の業績予想を難しくする、NECグループがコントロールできない動向や外部の要因には、次のようなものがあります。

- ・ NECグループが提供する製品およびサービスを取り巻く事業環境の変化
- ・ NECグループが事業を行う分野における財政出資の規模・時期を含む政府の通信インフラの開発・展開に関する決定
- ・ NECグループの顧客による設備投資の規模・時期、顧客の在庫管理方法
- ・ IT・通信市場および日本または世界の経済状況、通信・データネットワーク・インターネットに影響を与える政府規制の変更や政府による介入
- ・ 株式・債券市場の状況
- ・ 顧客や取引先の信用状態の悪化など

また、これらの動向や要因は、NECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大に伴うリスク

NECグループは、海外市場での事業拡大を中期成長戦略の一つとしていますが、海外の潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期的な提携関係の存在や国内事業者保護のための規制などの種々の障壁に直面しています。また、NECグループは、海外市場での成長の機会を捉えるために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要が生じる可能性があります。このような投資額の増大によって利益を上回る費用が必要となる可能性があります。さらに、NECグループの、中国をはじめとする海外における事業および投資は、為替政策、外資規制、輸出入規制の変更または税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

④ NECグループの知的財産権等に関するリスク

NECグループの事業は、NECグループの製品、サービス、事業モデルおよび設計・製造過程に必要な特許権、著作権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

また、NECグループが事業を展開する領域での技術革新は非常に速いため、知的財産権による保護は陳腐化のリスクがあります。また、将来、第三者から知的財産権についての権利主張を受けたとき、NECグループの技術がこれに十分対抗できるとは限りません。一部の国では、知的財産権の行使が制限される場合または企業秘密が十分保護されない場合があります。NECグループの企業秘密は、従業員、契約相手方その他の者によって不正に開示、または流用される可能性があります。さらに、NECグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品により、NECグループのブランドイメージが損なわれるおそれもあります。

⑤ 第三者からのライセンスおよび資材等の調達

NECグループの製品の多くは、第三者のソフトウェア等の知的財産権を利用していますが、NECグループが第三者から必要なライセンスを受けることができない可能性およびNECグループにとって不利益な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。

また、NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要ですが、これらの資材等には、その特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。NECグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材の不足が生じる可能性があります。NECグループが必要な調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払が必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。また、資材、部品、製造装置その他の調達物品に欠陥があった場合は、NECグループの製品の信頼性および評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的手続きに関するリスク

NECグループは、その事業の特性上、知的財産権侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの知的財産権が存在し、また、新たな知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品についての第三者の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に判断することは困難です。知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。第三者による知的財産権侵害の申立が認められ、当該技術または代替技術についてライセンスを取得できなかった場合には、NECグループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。これらの米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査については、現時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。

さらに、NECグループは、SRAM業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省および欧州委員会の調査、SRAMを含む半導体業界における韓国独占禁止法違反の可能性に関する韓国公正取引委員会の調査、ならびにTFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する日本公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっています。また、NECグループの複数の会社は、SRAM業界およびTFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。これらの当局による調査および民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

さらに、当社は、旧郵政省（現日本郵政㈱）が一般競争入札の方法により発注した郵便番号自動読取区分機類の受注に関し、公正取引委員会が独占禁止法違反行為があったとして排除措置を命じる旨の審決を行った事件について、当該審決の取り消しを求める訴訟を提起し、これを取り消す旨の判決を東京高等裁判所から得ておりましたが、同委員会がこれを不服として最高裁判所に上告受理の申立てを行った結果、最高裁判所は、当該判決を破棄し、審理を東京高等裁判所に差し戻す旨の判決を下しました。当該審決の取り消しを求める訴訟は東京高等裁判所において係争中であり、現時点で結論は出ていません。また、同委員会との間では、課徴金の納付に係る審判手続が進められています。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ですが、かかる手続においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財務状況が重大な悪影響を受ける可能性があります。

さらに、NECグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関わることで求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が出る可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスク

地震等の自然災害によりNECグループの製造拠点および設備等が壊滅的な損害を被った場合は、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上が低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。加えて、通信や情報システムがNECグループの事業活動にとってますます重要になっている中で、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウィルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されるリスクがあります。また、かかるリスクがNECグループの事業、製造、出荷、収益に悪影響を与え、その結果として、損害を被った通信・情報システムを修復または代替するために巨額の支出が発生する可能性があります。

⑧ 戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーは、財務上その他の事業上の問題の発生、戦略上の目標変更などにより、NECグループとの提携関係を維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できなくなった場合には、NECグループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

⑨ 企業買収等に伴うリスク

NECグループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業をNECグループの経営戦略に沿って統合することができない可能性があります。また、買収等の対象事業における顧客や主要な従業員を維持することができない可能性があります。さらに、買収等によって期待した利益を実現できる保証はなく、既存事業および買収等の対象事業について効率的でバランスの取れた経営資源の活用を行うことができなかった場合は、NECグループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑩ NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうちNTTグループ（日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモその他の同社の関係会社）に対する売上高の構成比は、平成19年度において11.1%を占めています。NTTグループが何らかの理由により設備投資額またはNECグループとの取引額を削減した場合には、NECグループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑪ 顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダー・ファイナンス（NECグループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、ベンダー・ファイナンスを提供した銀行または取引業者に対する保証を提供することがあります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いでNECグループから製品・サービスを購入しています。NECグループがベンダー・ファイナンスもしくは保証を提供した顧客またはNECグループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合は、NECグループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑫ 年金および退職金にかかる積立不足

NECグループは、未認識の過去勤務債務および数理計算上の差異を、年金および退職金制度に基づき給付を受けることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって均等償却しています。将来の数理計算上の差異は、割引率および年金資産の運用収益などいくつかの要因の変化によって変動する可能性があります。

⑬ 繰延税金資産の修正

NECグループが計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。市況の後退または経営成績の悪化などの事象により、NECグループが現在計上している繰延税金資産の全額または一部について回収可能性が低いと判断した場合、その年度において繰延税金資産を修正し、利益が減少する可能性があります。

⑭ 情報管理に関するリスク

NECグループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を保有しており、これらの情報については、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、NECグループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下がNECグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 内部統制に関するリスク

当社は、取締役会において決議した内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき、NECグループの業務全般にわたる内部統制システムを構築し、運用しておりますが、内部統制システムにより従業員等の人為的なミスや不正を完全に防ぐことはできません。内部統制システムは、従業員等の判断の誤りや不注意、複数の従業員等による共謀などによって機能しなくなる場合があるほか、内部統制システムの構築当時に想定していなかった環境の変化や非定型な取引に対しては対応できない場合があります。NECグループは、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化や内部監査の実施により内部統制の強化に努めておりますが、虚偽の財務報告、横領等の不正および財務報告に関する内部統制の不徹底等に起因する誤謬が発生する可能性を否定することはできず、このような事態が生じた場合には、財務諸表の修正の必要が生じ、利益が減少する可能性があります。また、NECグループは、業務の適正化および効率化の観点から業務プロセスの継続的な改善・標準化に努めておりますが、様々な国や地域で事業活動を行っており、また業務プロセスも多岐にわたっているため、共通の業務プロセスの設計およびその定着化は必ずしも容易ではなく、結果として業務プロセスの改善・標準化に多くの工数と費用が発生する可能性や構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性があります。

⑯ SEC向け年次報告書の不提出等に関するリスク

平成19年9月に公表いたしましたとおり、当社は、米国証券取引委員会（SEC）に提出すべき平成17年度の連結財務諸表について、米国公開会社会計監督委員会（PCAOB）の監査基準に基づく監査のために必要な情報を収集できず、米国会計基準のSOP 97-2規定等の適用に伴う複合契約に含まれる保守・サポートサービスの収益認識に関する追加分析を完了できないこととなりました。これに伴い、当社は、平成17年度以降の決算期に係るSEC向け年次報告書を提出できず、また、当社が平成11年度以降の決算期についてSECに提出した米国会計基準に基づく連結財務諸表は依拠できないこととなりました。さらに、財務情報の修正再表示（リステート）に必要な修正作業が困難なため、当社は、かかるリステートは事実上実施できないと判断しました。当社は、SECによる非公式調査の対象となっており、その結果によっては米国の証券取引法令違反等を理由とする処分を受ける可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社企業グループは、連結子会社（334社）・持分法適用会社（66社）で構成されています。
事業分野別に主要な会社を記載すると概ね次のとおりです。

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
IT/NWソ リューション事 業	NECインフロンティア(株) NECインフロンティア東北(株) NECコンピュータテクノ(株) NECワイヤレスネットワークス(株) 東北日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) NECネットワーク・センサ(株) 山梨日本電気(株) ネットエスアイ東洋(株) アンテン(株) 昭和オプトロニクス(株) (株)高砂製作所 NECインフロンティア・タイ社 [タイ] 桂林NEC無線通信有限公司 [中国] NECテクノロジーズ・ホンコン社 [中国] NEC・ネヴァ・コミュニケーション ズ・システムズ社 [ロシア]	NECソフト(株) 日本電気通信システム(株) NECシステムテクノロジー(株) NECエンジニアリング(株) (株)NEC情報システムズ 九州日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) NECソフトウェア東北(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) NECコントロールシステム(株) 日電信息系统(中国)有限公司 [中国]	NECネットエスアイ(株) NECネットエスアイ・サービス(株) NECネットエスアイ・エンジニアリン グ(株) NECフィールドディング(株) エヌデック(株) NECネクサソリューションズ(株) NECインフロンティアシステムサービ ス(株) NECマグナスコミュニケーションズ (株) アビームコンサルティング(株) 日本SGI(株) NECトータルインテグレーションサー ビス(株) (株)N&J金融ソリューションズ 日本電気電力エンジニアリング(株) (株)中国サンネット (株)ワイイーシーソリューションズ (株)K I S NECコーポレーション・オブ・アメリ カ社 [米国] NECユニファイド・ソリューションズ 社 [米国] NECオーストラリア社 [豪州] NECヨーロッパ社 [英国] NEC (UK) 社 [英国] NECフランス社 [フランス] NECインフロンティア社 [米国] NEC・ド・ブラジル社 [ブラジル] NECアジア社 [シンガポール] NEC台湾社 [台湾] NECフィリッパス・ユニファイド・ソ ル루션ズ社 [オランダ] NECインドネシア社 [インドネシア] NEC香港社 [中国] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] 恩益禧数碼応用產品貿易(上海)有限公 司 [中国] NECインフォコミュニケーションズ社 [ロシア] NEC・デ・コロンビア社 [コロンビア]
モバイル/パー ソナルソリュー ション事業	NECパーソナルプロダクツ(株) 埼玉日本電気(株) NECアクセステクニカ(株) NECコンピューターズ・アジア・パシ フィック社 [マレーシア]		NECモバイリング(株) 静岡日電ビジネス(株) NECビッグロープ(株) NECコンピューターズ社 [フランス]

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
エレクトロニクス デバイス事業	NECエレクトロニクス(株) NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株) 福井日本電気(株) 山形日本電気(株) 関西日本電気(株) 九州日本電気(株) 山口日本電気(株) NECファブサーブ(株) NECトーキン(株) NEC液晶テクノロジー(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社 [米国] NECセミコンダクターズ(マレーシア)社 [マレーシア] NECセミコンダクターズ・シンガポール社 [シンガポール] 首鋼日電電子有限公司 [中国]	NECマイクロシステム(株) 日電電子(中国)有限公司 [中国]	NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社 [ドイツ] NECエレクトロニクス・香港社 [中国] NECエレクトロニクス台湾社 [台湾] NECエレクトロニクス・シンガポール社 [シンガポール] 上海恩益禧電子国際貿易有限公司 [中国] NECトーキン・エレクトロニクス(タイ)社 [タイ] NECトーキン台湾社 [台湾] NECトーキン香港社 [中国] NEC東金電子(厦門)有限公司 [中国] NEC東金電子(呉江)有限公司 [中国] NECトーキン・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECトーキン・エレクトロニクス(ベトナム)社 [ベトナム]
その他	NECディスプレイソリューションズ(株) NECライティング(株) 日本アビオニクス(株) NEC三栄(株) 長野日本電気(株) 恩益禧視像設備貿易(深セン)有限公司 [中国] NPGディスプレイ社 [中国] 恩倍福顕示器(東莞)有限公司 [中国]		NECファシリティーズ(株) NECロジスティクス(株) 日本電気ファクトリエンジニアリング(株) NECライベックス(株) NECメディアプロダクツ(株) NECシミズシンテック(株) NECラーニング(株) NECオープンプロキュアメント(株) NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社 [米国]

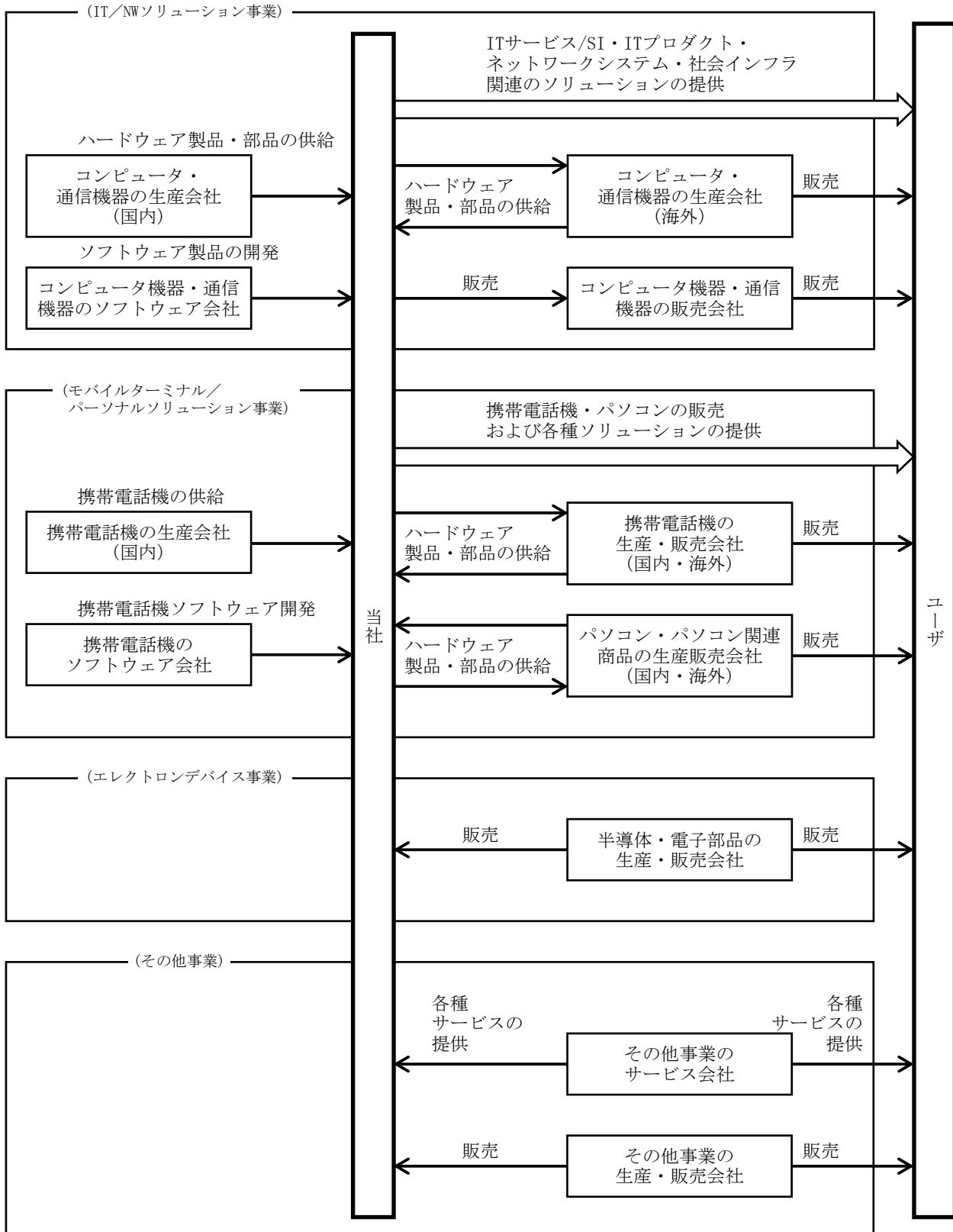
※ 金融商品取引所に株式を公開している子会社

東証1部…NECエレクトロニクス(株)、NECネットエスアイ(株)、NECトーキン(株)、NECフィールドイング(株)、NECモバイリング(株)

東証2部…日本アビオニクス(株)

平成20年3月31日現在

企業集団の状況



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

NECグループは、「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。」というNECグループ企業理念の下、C&C、すなわちコンピュータ (Computers: 情報技術) とコミュニケーション (Communications: 通信技術) の融合を通じて情報社会の発展に貢献し、グローバル企業として成長することを目指しています。

NECグループ企業理念を追求していくにあたり、社会とNECグループの目指す10年後の姿を“NECグループビジョン2017”として掲げるとともに、その実現のためにNECグループ社員が大切にする価値観・行動原理を“NECグループバリュー”としてまとめ、実践に努めています。

NECグループビジョン2017: “人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー”

情報通信技術が、地球環境と調和しつつ、生活に溶け込み、人々の活動を助けていく、そのような豊かな情報社会の実現のために、NECグループ内外の知恵と技術を結集してイノベーションを起こし、世界をリードしていきたいと考えています。

NECグループバリュー: “イノベーションへの情熱” “自助” “共創” “ベタープロダクツ・ベターサービス”

イノベーションへの情熱を原動力として、個人一人ひとりが自ら動くと同時に、チームの一員として価値を共に創造する、そして創業以来共有してきた「ベタープロダクツ・ベターサービス」の価値観をもって、常により良い製品・サービスを提供することで、お客様の満足と喜びを創造する。NECグループにおいて100年を超える歴史の中で培われ、受け継がれてきたこれらのバリューを実践していくことで、グループ企業理念、グループビジョンを実現していきます。

NECグループは、NECグループ企業理念とNECグループビジョン・バリューを軸とした経営を進め、企業価値の最大化をはかり、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。そして、株主、顧客、従業員をはじめとするステークホルダーの満足を追求してまいります。

2. 目標とする経営指標

NECグループでは、グローバルなエクセレントカンパニーとしての業績水準の実現を目指し、収益性の拡大に軸足を置いた経営指標として、ROEを最重要視しています。

具体的な目標数値の水準としてROE15%を設定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

「(訂正)平成19年3月期中間決算短信(連結)」(平成18年12月22日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該中間決算概要は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nec.co.jp/press/ja/0612/2201.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

※当社の証券コードは6701です。

4. 会社の対処すべき課題

NECグループは、IT/NWソリューション、モバイル/パーソナルソリューションおよびエレクトロニクスデバイスの三つの事業領域における世界水準の技術力を結集した総合的なソリューションを提供することにより、さらなる成長と収益力の強化をはかってまいります。

まず、成長戦略については、NECグループが保有するITとネットワーク両分野における技術力の融合を進めるとともに、他社との協業を積極的に推進することにより、次世代ネットワーク（NGN）によって拡大する事業機会を追求し、新事業・新市場の創造に注力いたします。

IT/NWソリューション事業においては、アルカテル・ルーセント社との間で、次世代ネットワークや次世代モバイル/ワイヤレスなどの通信事業者向けソリューションの開発・提供に関する広範な協業の実行に向け検討を進めていきます。ネットワーク・サービスの基盤となるサービスプラットフォームの構築・提供に関しては、大手グローバルITベンダとの協業を拡大していきます。モバイル/パーソナルソリューション事業においては、高度な機能・サービスをいつでも、どこでも利用できる移動性・携帯性を備えた新製品を開発することなどにより、次世代ネットワーク時代の新市場の創造に努めます。

また、NECグループでは、「人と地球にやさしい情報社会」の実現を目指して環境を重視した経営を推進します。サーバやストレージ装置の省電力化、低消費電力半導体や電力制御ソフトウェアなど、トータルな環境負荷軽減技術によるIT環境の省電力化などをおして地球環境保護への貢献に努めます。

さらに、成長分野へ経営資源を集中し、グローバルな競争力を有する新製品の開発および出荷拡大に努めます。そして海外企業との協業も活用しながら、グローバルな事業展開を加速してまいります。

収益力の強化に向けては、固定費の削減、開発の効率化や費用構造の改善などにより半導体分野およびモバイルターミナル分野の事業体質をさらに強化していきます。また、パーソナルコンピュータ、サーバなどの製品やシステム構築などの分野で、生産革新活動を通じてプライスダウンを上回るコストダウンを目指します。特に、ITコンサルティング要員の増強による受注拡大や顧客満足の上昇、ソフトウェア開発の可視化によるソフトウェア品質の向上と作業時間の短縮などシステム・インテグレーション分野における生産革新により収益力の強化をはかります。また、スタッフ部門を含めた全社的な業務プロセス改革や業務効率化を継続的に推進し、収益構造の改革を進めていきます。

さらに、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ対策やリスク管理体制の強化など、NECグループ全体での内部統制システムの整備に継続して取り組み、連結経営マネジメントの強化に注力してまいります。また、NECグループの製品販売事業やサービス事業におけるグループ内連携の拡大、知財力やブランド力の強化をはかり、NECグループの総合力を活かしてグローバルな事業展開を推進します。

NECグループは、これらの施策の実行により、事業の拡大と収益力の強化をはかり、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	注記 番号	平成19年度 (平成20年3月末)	平成18年度 (平成19年3月末)	前期末比 増(減)
(資産の部)				
流動資産		1,948,814	2,047,681	-98,867
現金および預金	※ 5,6	247,447	332,446	-84,999
受取手形および売掛金		853,773	874,543	-20,770
有価証券		127,908	91,570	36,338
たな卸資産		457,493	493,224	-35,731
繰延税金資産		120,956	114,560	6,396
その他		147,150	150,895	-3,745
貸倒引当金		△5,913	△9,557	3,644
固定資産		1,577,981	1,683,988	-106,007
有形固定資産	※ 1,2	640,747	684,529	-43,782
建物および構築物		227,522	238,677	-11,155
機械および装置		180,866	214,833	-33,967
工具器具および備品		108,174	104,925	3,249
土地		89,224	92,203	-2,979
建設仮勘定		34,961	33,891	1,070
無形固定資産		222,635	221,991	644
のれん		93,525	89,566	3,959
ソフトウェア		123,841	126,339	-2,498
その他		5,269	6,086	-817
投資その他の資産		714,599	777,468	-62,869
投資有価証券		185,614	230,504	-44,890
関係会社株式	※3	223,478	221,864	1,614
繰延税金資産		131,465	160,810	-29,345
その他		183,264	181,098	2,166
貸倒引当金		△9,222	△16,808	7,586
資産合計		3,526,795	3,731,669	-204,874

現金および現金同等物 内訳

科目 / (単位 百万円)

現金および預金	247,447	332,446	-84,999
有価証券	127,908	91,570	36,338
満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	△517	△647	130
現金および現金同等物	374,838	423,369	-48,531

(単位 百万円)

科目	注記 番号	平成19年度 (平成20年3月末)	平成18年度 (平成19年3月末)	前期末比 増(減)
(負債の部)				
流動負債		1,549,306	1,695,479	-146,173
支払手形および買掛金		700,797	786,899	-86,102
短期借入金	※2	89,632	110,385	-20,753
コマーシャル・ペーパー		80,955	102,943	-21,988
一年以内に返済予定の長期借入金	※2	23,907	41,562	-17,655
一年以内に償還予定の社債		89,250	76,570	12,680
未払費用		274,044	285,039	-10,995
前受金		67,924	66,730	1,194
役員賞与引当金		488	401	87
製品保証等引当金		40,032	34,459	5,573
その他		182,277	190,491	-8,214
固定負債		791,968	796,067	-4,099
社債		38,615	127,815	-89,200
転換社債		197,669	197,904	-235
新株予約権付社債		117,500	117,500	-
長期借入金	※2	121,249	42,759	78,490
繰延税金負債		14,031	11,424	2,607
退職給付引当金		224,143	216,769	7,374
電子計算機買戻損失引当金		12,496	16,355	-3,859
製品保証等引当金		918	2,380	-1,462
リサイクル費用引当金		5,726	5,634	92
その他		59,621	57,527	2,094
負債合計		2,341,274	2,491,546	-150,272
(純資産の部)				
株主資本		978,973	972,438	6,535
資本金		337,940	337,822	117
資本剰余金		464,875	464,838	36
利益剰余金		179,391	173,003	6,388
自己株式		△3,233	△3,225	-8
評価・換算差額等		25,248	66,370	-41,122
その他有価証券評価差額金		29,898	57,706	-27,808
繰延ヘッジ損益		△283	△143	-140
為替換算調整勘定		△4,367	8,807	-13,174
新株予約権		115	81	34
少数株主持分		181,185	201,234	-20,049
純資産合計		1,185,521	1,240,123	-54,602
負債および純資産合計		3,526,795	3,731,669	-204,874
有利子負債残高		800,843	859,292	-58,449
有利子負債残高(NE Tベース)(*)		426,005	435,923	-9,918
自己資本 注1)		1,004,221	1,038,808	-34,587
自己資本比率		28.5 %	27.8 %	0.7 %
株主資本比率		27.8 %	26.1 %	1.7 %
D/E レシオ 注2)		0.80 倍	0.83 倍	-0.03 倍
D/E レシオ(NE Tベース)(*)		0.42 倍	0.42 倍	- 倍

(*) 現金および現金同等物控除後

注1) 「自己資本」=「純資産合計」-「新株予約権」-「少数株主持分」

注2) 「D/E レシオ」=「有利子負債残高」÷「自己資本」

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	注記 番号	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前期比	
			対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売上高		4,617,153	100.0	4,652,649	100.0	-35,496	99.2
売上原価		3,142,844	68.1	3,242,459	69.7	-99,615	96.9
売上総利益		1,474,309	31.9	1,410,190	30.3	64,119	104.5
販売費および一般管理費		1,317,544	28.5	1,340,214	28.8	-22,670	98.3
営業利益		156,765	3.4	69,976	1.5	86,789	224.0
営業外収益		29,853	0.6	26,195	0.6	3,658	114.0
受取利息		8,694		8,951		-257	
受取配当金		3,654		3,622		32	
持分法による投資利益		1,003		—		1,003	
その他		16,502		13,622		2,880	
営業外費用		74,378	1.6	79,824	1.7	-5,446	93.2
支払利息		14,724		16,161		-1,437	
退職給付費用		13,850		13,863		-13	
固定資産廃棄損		9,243		15,639		-6,396	
和解金および損害賠償金		2,142		7,510		-5,368	
持分法による投資損失		—		4,006		-4,006	
為替差損		17,872		2,622		15,250	
その他		16,547		20,023		-3,476	
経常利益		112,240	2.4	16,347	0.4	95,893	686.6
特別利益		12,126	0.3	115,155	2.5	-103,029	10.5
事業譲渡益	※1	3,547		—		3,547	
投資有価証券売却益		3,320		25,651		-22,331	
貸倒引当金戻入益		1,499		—		1,499	
固定資産売却益	※2	1,423		2,872		-1,449	
持分変動利益	※3	933		8,630		-7,697	
リサイクル費用引当金戻入益		924		1,892		-968	
関係会社株式売却益	※4	480		41		439	
退職給付信託解約益	※5	—		69,533		-69,533	
退職給付信託設定益	※6	—		6,534		-6,534	
新株予約権戻入益		—		2		-2	
特別損失		30,748	0.7	35,205	0.8	-4,457	87.3
事業構造改革費用	※7	14,567		15,805		-1,238	
減損損失	※8	4,555		2,768		1,787	
製品不具合対策費用	※9	4,420		4,695		-275	
投資有価証券等評価損	※10	3,798		10,058		-6,260	
固定資産除却損	※11	2,396		—		2,396	
持分変動損失	※12	600		—		600	
関係会社株式売却損	※13	408		661		-253	
投資有価証券売却損		4		19		-15	
退職給付関連費用	※14	—		991		-991	
固定資産売却損	※15	—		208		-208	
税金等調整前当期純利益		93,618	2.0	96,297	2.1	-2,679	97.2
法人税、住民税および事業税		38,791	0.8	30,728	0.7	8,063	126.2
法人税等調整額		43,364	0.9	62,242	1.3	-18,878	69.7
少数株主損益		△11,218	-0.2	△5,801	-0.1	-5,417	193.4
当期純利益		22,681	0.5	9,128	0.2	13,553	248.5

連結株主資本等変動計算書

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月末残高	337,822	464,838	173,003	△3,225	972,438
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	117	117			234
剰余金の配当			△16,202		△16,202
当期純利益			22,681		22,681
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分		△81	△91	273	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	117	36	6,388	△8	6,535
平成20年3月末残高	337,940	464,875	179,391	△3,233	978,973

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月末残高	57,706	△143	8,807	81	201,234	1,240,123
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						234
剰余金の配当						△16,202
当期純利益						22,681
自己株式の取得						△281
自己株式の処分						101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,808	△140	△13,174	34	△20,049	△61,137
当期変動額合計	△27,808	△140	△13,174	34	△20,049	△54,602
平成20年3月末残高	29,898	△283	△4,367	115	181,185	1,185,521

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月末残高	337,821	441,155	173,808	△ 2,869	949,915
当期変動額					
株式交換による増加		24,382			24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換	1	1			2
役員賞与			△ 200		△ 200
剰余金の配当			△ 14,081		△ 14,081
当期純利益			9,128		9,128
自己株式の取得				△ 558	△ 558
自己株式の処分		△ 153		202	49
持分法適用範囲の変動			4,348		4,348
その他		△ 547			△ 547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	23,683	△ 805	△ 356	22,523
平成19年3月末残高	337,822	464,838	173,003	△ 3,225	972,438

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月末残高	78,128	-	1,764	-	212,843	1,242,650
当期変動額						
株式交換による増加						24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換						2
役員賞与						△ 200
剰余金の配当						△ 14,081
当期純利益						9,128
自己株式の取得						△ 558
自己株式の処分						49
持分法適用範囲の変動						4,348
その他						△ 547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20,422	△ 143	7,043	81	△ 11,609	△ 25,050
当期変動額合計	△ 20,422	△ 143	7,043	81	△ 11,609	△ 2,527
平成19年3月末残高	57,706	△ 143	8,807	81	201,234	1,240,123

(要約)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	平成19年度	平成18年度	前期比 増(減)
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	93,618	96,297	-2,679
減価償却費	192,658	198,398	-5,740
持分法による投資損益	△1,003	4,006	-5,009
持分変動利益	△333	△8,630	8,297
売上債権の減少(△増加)額	8,047	△31,524	39,571
たな卸資産の減少(△増加)額	20,942	△14,098	35,040
仕入債務の減少額	△82,171	△24,413	-57,758
法人税等の支払額	△36,328	△28,107	-8,221
その他	△3,128	46,389	-49,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,302	238,318	-46,016
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得および売却	△94,069	△136,499	42,430
無形固定資産の取得による支出	△36,689	△36,262	-427
投資有価証券等の取得および売却	△14,371	3,751	-18,122
その他	9,369	△666	10,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,760	△169,676	33,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および借入金の純減少額	△82,123	△101,458	19,335
配当金の支払額	△16,176	△14,060	-2,116
その他	△2,405	11,779	-14,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,704	△103,739	3,035
IV 現金および現金同等物にかかる換算差額	△4,369	6,096	-10,465
V 現金および現金同等物の減少額	△48,531	△29,001	-19,530
VI 現金および現金同等物の期首残高	423,369	452,370	-29,001
VII 現金および現金同等物の期末残高	374,838	423,369	-48,531
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)	56,542	68,642	-12,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結財務諸表は、子会社342社を連結したものです。</p> <p>(主な連結子会社)</p> <p>NECエレクトロニクス(株)、 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、 NECパーソナルプロダクツ(株)、 NECヨーロッパ社、 日電(中国)有限公司、 NECネットエスアイ(株)、 NECトーキン(株)、 NECインフロンティア(株)、 NECフィールドディング(株)、 日本アビオニクス(株)、 NECモバイリング(株)</p> <p>当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加32社、減少46社で、主な増減は次のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により連結子会社とした会社) 32社 NECビッグロープ(株)、 NECエレクトロニクス韓国社、 NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ社、 NECトーキン・ 코리아社 他</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) 36社 北光電子(株)、 パッカーダブル・ビーブイ社、 NEC USA社、 NECレーザ・オートメーション(株)、 御殿場日本電気(株) 他</p>	<p>連結財務諸表は、子会社334社を連結したものです。</p> <p>(主な連結子会社)</p> <p>NECエレクトロニクス(株)、 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、 NECパーソナルプロダクツ(株)、 NECヨーロッパ社、 日電(中国)有限公司、 NECネットエスアイ(株)、 NECトーキン(株)、 NECインフロンティア(株)、 NECフィールドディング(株)、 日本アビオニクス(株)、 NECモバイリング(株)</p> <p>当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加17社、減少25社で、主な増減は次のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により連結子会社とした会社) 17社 NECスフィア・コミュニケーションズ社、 NECプレオマート(株) 他</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) 15社 秋田日本電気(株)、 鹿児島日本電気(株)、 NT販売(株)、 アビームテック(株) 他</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	(合併により減少した会社) 10社		(合併により減少した会社) 10社	
	(旧)	(新)	(旧)	(新)
	トーキン商工(株)	NECトーキン(株)	(株)アビームシステム エンジニアリング	アビームコンサル ティング(株)
	NECトーキン 富山(株)		アビームコンサル ティング(株)	
	NECトーキン 岩手(株)		NECポスタルテクノ レクス(株)	NECコントロールシ ステム(株)
	NECトーキン 栃木(株)		日本電気ロボットエ ンジニアリング(株)	
	NECトーキン 兵庫(株)		NECビューテクノロ ジー(株)	NECディスプレイソ リューションズ(株)
	NECトーキン(株)		NECディスプレイソ リューションズ(株)	
	NECアメリカ社		NECコーポレーショ ン・オブ・アメリカ 社	
	NECソリューション ズ(アメリカ)社			
	NEC化合物デバイス (株)	NECエレクトロニク ス(株)	NECトーキンイン ターナショナル社	NECトーキンアメリ カ社
	NECデバイスポート (株)		トーキンマグネティ クス社	
	NECエレクトロニク ス(株)		NECトーキンアメリ カ社	
	エピファニー・ソ リューションズ(株)	(株)アビームシステム エンジニアリング	NECテレネットワー クス(株)	NECネッツエスアイ (株)
	(株)アビームシステム エンジニアリング		NECネッツエスアイ (株)	
	クオーバル・インテ グレイテッド・ソ リューションズ社	アビームコンサル ティング (ユーエスエー)社	NECハイ・パフォー マンス・コンピュー ティング・ヨーロッ パ社	NECドイツュラント 社
	アビームコンサル ティング (ユーエスエー)社		NECドイツュラント 社	
			NECバイタルスタフ (株)	NECプロサポート(株)
			NECプロサポート(株)	
			NECビジネス・コー ディネーション・セ ンター(シンガポー ル)社	NECアジア社
			NECソリューション ズ・アジア・パシ フィック社	
			NECキャピタル社	NECファイナンシャ ルサービス社
			NECファイナンシャ ルサービス社	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の非連結子会社数 …該当事項はありません。</p> <p>②関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は68社です。</p> <p>(主な持分法適用会社) ㈱プレオマート、 キーウェアソリューションズ㈱、 日本コンピューター・システム㈱、 ㈱南東京ケーブルテレビ、 アラクサラネットワークス㈱、 NECリース㈱、 日本電気硝子㈱、 アンリツ㈱、 日本航空電子工業㈱、 ㈱ホンダエレシス、 NEC SCHOTT コンポーネンツ㈱、 ㈱シンシア、 ㈱トッパンNECサーキットソリューションズ、 上海広電NEC液晶顕示器有限公司、 ソニーNECオプティアーク㈱、 アドコアテック㈱</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がソニーNECオプティアーク㈱、アドコアテック㈱、他3社の計5社、減少が華虹半導体有限公司、びわ銀ソフトウェア㈱、他3社の計5社です。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 …該当事項はありません。</p> <p>④日本電子計算機㈱の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。</p>	<p>①同左</p> <p>②関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は66社です。</p> <p>(主な持分法適用会社) ソニーNECオプティアーク㈱、 日本コンピューター・システム㈱、 アラクサラネットワークス㈱、 キーウェアソリューションズ㈱、 アドコアテック㈱、 日本電気硝子㈱、 NECリース㈱、 日本航空電子工業㈱、 アンリツ㈱、 ㈱トッパンNECサーキットソリューションズ、 ㈱ホンダエレシス、 ㈱シンシア、 NEC SCHOTT コンポーネンツ㈱、 上海広電NEC液晶顕示器有限公司、 ㈱南東京ケーブルテレビ、 オートモーティブエナジーサプライ㈱</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がオートモーティブエナジーサプライ㈱、NT販売㈱の計2社、減少が㈱オーセンティック、㈱プレオマート、イメーション㈱、他1社の計4社です。</p> <p>③同左</p> <p>④同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>以下の会社を除き、3月決算です。 NEC・ド・ブラジル社、 NECソリューションズ・ブラジル社、 首鋼日電電子有限公司、 NECアルヘンチーナ社、 NECチリ社、 NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ社 他53社</p> <p>上記の会社は主に12月決算であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>以下の会社を除き、3月決算です。 NEC・ド・ブラジル社、 NECソリューションズ・ブラジル社、 首鋼日電電子有限公司、 NECアルヘンチーナ社、 NECチリ社、 NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ社 他40社</p> <p>上記の会社は主に12月決算であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が使用する会計処理基準とは、おおむね同一です。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しています。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法による原価法 ・投資事業有限責任組合等への出資 …入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は以下の評価方法に基づく低価法を採用しています。 評価方法 製品 注文生産品 …主に個別法 標準量産品 …主に先入先出法 仕掛品 注文生産品 …主に個別法 標準量産品 …主に総平均法 半製品、原材料その他 …主に先入先出法</p>	<p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …同左</p> <p>・時価のないもの …同左</p> <p>・投資事業有限責任組合等への出資 …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物および構築物 7～50年 機械および装置、 工具器具および備品 2～22年 なお、リース資産については、リース期間にわたって定率法により償却しています。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法(主として見込有効期間3年以内)を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用は、每期均等償却または販売実績等に基づいた償却を行っています。</p>	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物および構築物 7～60年 機械および装置、 工具器具および備品 2～22年 なお、リース資産については、リース期間にわたって定率法により償却しています。 (会計方針の変更) 一部の国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。 (追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,530百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載していません。</p> <p>② 無形固定資産……同左</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用は、定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社および当社の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 製品保証等引当金 当社および当社の連結子会社は、製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。 (追加情報) 「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を当連結会計年度から適用し、客先納品後の瑕疵補修費用等の支出に備えるため、過去の実績率に基づいた見積額および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,370百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金または前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑤ 電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証等引当金 当社および当社の連結子会社は、製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金または前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑤ 電子計算機買戻損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥ リサイクル費用引当金 国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。 なお、連結会計年度ごとに、JEITA（社電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度の修正分を特別利益に計上しています。</p>	<p>⑥ リサイクル費用引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>借手側となるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …社債および借入金 ③ ヘッジ方針 当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しています。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>① 消費税等の処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。	同左
6 のれんおよび負債ののれんの償却に関する事項	のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。主なものは次のとおりです。 NECソフト(株) 20年 NECシステムテクノロジー(株) 20年 NECインフロンティア(株) 15年 アビームコンサルティング(株) 10年	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,038,951百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ401百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) _____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金および預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しています。 なお、譲渡性預金の残高は、当連結会計年度末は83,400百万円、前連結会計年度末は70,000百万円です。
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。	(連結貸借対照表) _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,789,062	1,791,098
※2. 担保資産および担保付債務担保資産残高	建物および構築物 6,846 機械および装置 1,385 土地 7,132 その他 103 計 15,466	建物および構築物 2,673 機械および装置 117 土地 5,812 その他 39 計 8,641
担保付債務残高	短期借入金 2,267 長期借入金 2,249 その他 162 計 4,678	短期借入金 1,878 長期借入金 1,690 その他 139 計 3,707
※3. 非連結子会社および関連会社に係る注記	関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額 3,802	関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額 3,082
4. 偶発債務 銀行借入金等に対する債務保証	上海広電NEC液晶显示器有限公司 20,688 従業員 12,928 ソニーNECオペティアーク株式会社 770 株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ 554 その他 2,022 計 36,962	上海広電NEC液晶显示器有限公司 16,638 従業員 10,735 ソニーNECオペティアーク株式会社 3,552 NT販売株式会社 1,510 その他 501 計 32,936
オペレーティング・リース 残価保証	三井住友銀行リース株式会社 19,393 東銀リース株式会社 3,810 興銀リース株式会社 1,496 その他 452 計 25,151	三井住友ファイナンス&リース株式会社 19,502 東銀リース株式会社 3,810 興銀リース株式会社 1,348 その他 390 計 25,050

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
その他	<p>当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める複数の直接・間接のDRAM製品の購入者からの民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっており、過去において、NECグループから直接DRAMを購入した顧客（直接購入者の集団訴訟の原告代理人を含む。）の多くと和解に合意しましたが、まだ一部の顧客について和解交渉を進めています。また、NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。これらの米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査については、現時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。</p>	<p>当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。これらの米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査については、現時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。</p>
※5. 受取手形割引高	447	680
※6. 受取手形裏書譲渡高	959	30

(連結損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
※1. 事業譲渡益		主としてエレクトロニクス事業およびヨーロッパにおけるIT/NWソリューション事業に係る事業整理に伴う資産処分等による利益です。																														
※2. 固定資産売却益	土地の売却等に伴うものです。	同左																														
※3. 持分変動利益	主としてNECビッグロブ㈱の第三者割当増資およびNECネットエスアイ㈱がNECテレネットワークス㈱を完全子会社化したことに伴う持分変動によるものです。	主として上海広電NEC液晶显示器有限公司の第三者割当増資によるものです。																														
※4. 関係会社株式売却益	主として㈱ネットウインの株式売却によるものです。	主としてイメージン㈱およびNT販売㈱の株式売却によるものです。																														
※5. 退職給付信託解約益	資産の運用改善等に伴い、当社の年金資産の時価が退職給付債務に対し積立超過の状況となったため、退職給付信託設定していた日本電気硝子㈱株式の一部を解約したことによるものです。																															
※6. 退職給付信託設定益	当社の連結子会社が、退職給付を目的として有価証券を信託設定したことによるものです。																															
※7. 事業構造改革費用	主としてエレクトロニクス事業および中国におけるモバイルターミナル事業に係る事業整理に伴う資産処分や従業員の移籍および製品構成の見直し等に伴う費用です。	主としてエレクトロニクス事業の従業員の早期退職等に伴う費用および資産処分等に伴う費用、ならびにヨーロッパにおけるIT/NWソリューション事業の従業員の解雇等に伴う費用です。																														
※8. 減損損失	(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table border="1" data-bbox="552 1453 971 1850"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物および構築物、無形固定資産等</td> <td>東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物および構築物、工具器具および備品等</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械および装置</td> <td>山形県鶴岡市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県駿東郡他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建物および構築物、無形固定資産等	東京都品川区	事業用資産	建物および構築物、工具器具および備品等	神奈川県横浜市	遊休資産	土地、機械および装置	山形県鶴岡市	遊休資産	土地	静岡県駿東郡他	(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table border="1" data-bbox="1010 1453 1430 2031"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物および構築物、工具器具および備品、無形固定資産等</td> <td>東京都港区、東京都品川区等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物および構築物、土地等</td> <td>神奈川県相模原市、千葉県我孫子市、北海道札幌市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械および装置、工具器具および備品</td> <td>宮城県白石市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物および構築物、機械および装置</td> <td>山梨県大月市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建物および構築物、工具器具および備品、無形固定資産等	東京都港区、東京都品川区等	遊休資産	建物および構築物、土地等	神奈川県相模原市、千葉県我孫子市、北海道札幌市等	遊休資産	土地、機械および装置、工具器具および備品	宮城県白石市等	遊休資産	建物および構築物、機械および装置	山梨県大月市
用途	種類	場所																														
事業用資産	建物および構築物、無形固定資産等	東京都品川区																														
事業用資産	建物および構築物、工具器具および備品等	神奈川県横浜市																														
遊休資産	土地、機械および装置	山形県鶴岡市																														
遊休資産	土地	静岡県駿東郡他																														
用途	種類	場所																														
事業用資産	建物および構築物、工具器具および備品、無形固定資産等	東京都港区、東京都品川区等																														
遊休資産	建物および構築物、土地等	神奈川県相模原市、千葉県我孫子市、北海道札幌市等																														
遊休資産	土地、機械および装置、工具器具および備品	宮城県白石市等																														
遊休資産	建物および構築物、機械および装置	山梨県大月市																														

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※9. 製品不具合対策費用</p> <p>※10. 投資有価証券等評価損</p> <p>※11. 固定資産除却損</p> <p>※12. 持分変動損失</p> <p>※13. 関係会社株式売却損</p> <p>※14. 退職給付関連費用</p> <p>※15. 固定資産売却損</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用固定資産における収益性の低下 および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物および構築物</td><td>231</td></tr> <tr><td>土地</td><td>400</td></tr> <tr><td>機械および装置</td><td>338</td></tr> <tr><td>工具器具および備品</td><td>310</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,080</td></tr> <tr><td>無形固定資産－その他</td><td>260</td></tr> <tr><td>投資その他の資産－その他</td><td>149</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,768</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 原則として、当社の事業本部単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。 正味売却価額は、固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。 主として出荷済み製品の不具合および顧客からの製品引取要請に伴って発生した費用です。 主として投資有価証券の減損によるものです。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>主としてパッカーダブル・ビーブイ社の株式売却によるものです。 当社の連結子会社における退職給付制度の移行等に伴う費用です。 土地等の売却に伴うものです。</p>	建物および構築物	231	土地	400	機械および装置	338	工具器具および備品	310	ソフトウェア	1,080	無形固定資産－その他	260	投資その他の資産－その他	149	合計	2,768	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物および構築物</td><td>914</td></tr> <tr><td>機械および装置</td><td>137</td></tr> <tr><td>工具器具および備品</td><td>685</td></tr> <tr><td>土地</td><td>531</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>65</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>565</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>431</td></tr> <tr><td>無形固定資産－その他</td><td>524</td></tr> <tr><td>投資その他の資産－その他</td><td>703</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,555</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 同左</p> <p>主として出荷済み製品の不具合に伴う回収・取替に係る費用です。</p> <p>同左</p> <p>玉川事業場および府中事業場の一部建替に伴う除却損です。 主として日本電気硝子㈱の第三者割当増資によるものです。 主として㈱オーセンティックの株式売却によるものです。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	建物および構築物	914	機械および装置	137	工具器具および備品	685	土地	531	建設仮勘定	65	のれん	565	ソフトウェア	431	無形固定資産－その他	524	投資その他の資産－その他	703	合計	4,555
建物および構築物	231																																					
土地	400																																					
機械および装置	338																																					
工具器具および備品	310																																					
ソフトウェア	1,080																																					
無形固定資産－その他	260																																					
投資その他の資産－その他	149																																					
合計	2,768																																					
建物および構築物	914																																					
機械および装置	137																																					
工具器具および備品	685																																					
土地	531																																					
建設仮勘定	65																																					
のれん	565																																					
ソフトウェア	431																																					
無形固定資産－その他	524																																					
投資その他の資産－その他	703																																					
合計	4,555																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,995,923	33,632	—	2,029,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

当社とNECインフロンティア㈱との株式交換において

当社がNECインフロンティア㈱に付与したことによる増加 33,631千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,979	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月21日 臨時取締役会	普通株式	8,105	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	8,104	4	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,029,555	178	—	2,029,733

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

転換社債の株式への転換による増加・・・178千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 臨時取締役会	普通株式	8,104	4	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月14日 臨時取締役会	普通株式	8,104	4	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	8,104	4	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(リース取引関係)

(金額単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借手側)	オペレーティング・リース取引 (借手側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 41,856	1年内 44,884
1年超 144,979	1年超 129,965
合計 186,835	合計 174,849

(有価証券関係)

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,317	144,790	87,473
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	5	8	3
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	58	95	37
	小計	57,380	144,893	87,513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,918	5,051	△867
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	22	22	0
	② 社債	600	598	△2
	(3) その他	1,657	1,616	△41
	小計	8,197	7,287	△910
合計		65,577	152,180	86,603

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38,432	25,651	19

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
1. 株式	70,132
2. 債券	24,979
3. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令に 基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するもの に基づく権利	6,945
4. コマーシャル・ペーパー	54,970
5. MMF	11,477

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債	23,983	—	8	22
社債	—	996	—	598
コマーシャル・ペーパー	54,970	—	—	—
② その他	1,140	—	—	—
合計	80,093	996	8	620

5. 保有目的を変更した有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

従来、「関連会社株式」として保有していた華虹半導体有限公司の株式を「その他有価証券」に変更しています。なお、変更した理由は次のとおりです。

	変更理由
華虹半導体有限公司	当連結会計年度において、同社に対する重要な影響力を与えることができなくなったため、持分法適用会社から除外したことによるものです。

この結果、投資有価証券が18,233百万円増加し、関係会社株式が同額減少しています。

また同時に、関係会社株式の一部を利益剰余金に振替えており、関係会社株式・利益剰余金がそれぞれ4,348百万円増加しています。

当連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,908	96,905	44,997
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	24	66	42
	小計	51,932	96,971	45,039
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,528	12,229	△3,299
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	1,500	1,395	△105
	(3) その他	3,406	3,151	△255
	小計	20,434	16,775	△3,659
合計		72,366	113,746	41,380

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
16,732	3,320	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
1. 株式	63,081
2. 債券	1,018
3. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令に 基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するもの に基づく権利	7,395
4. 譲渡性預金	83,400
5. コマーシャル・ペーパー	31,617
6. MMF	12,592

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	1,518	—	895
コマーシャル・ペーパー	31,617	—	—	—
② その他	299	—	—	—
合計	31,916	1,518	—	895

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△1,093,808	△1,094,915
ロ. 年金資産	863,303	730,595
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△230,505	△364,320
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	116,897	101,794
ホ. 未認識数理計算上の差異	68,875	229,811
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△105,614	△104,977
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△150,347	△137,692
チ. 前払年金費用	66,422	86,451
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△216,769	△224,143

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	45,739	40,413
ロ. 利息費用	26,048	26,765
ハ. 期待運用収益	△15,292	△16,643
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,782	14,635
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,311	7,122
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,838	△9,880
ト. その他(注2)	3,633	7,424
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	69,383	69,836

- (注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。
2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。
3. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に特別退職金6,545百万円を特別損失「事業構造改革費用」として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	主として13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(税効果会計関係)

(金額単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 173,034</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 129,354</p> <p>関係会社投資 86,698</p> <p>未払費用および製品保証等引当金 72,709</p> <p>減価償却超過額 42,854</p> <p>たな卸資産評価 27,986</p> <p>投資有価証券評価損失 17,878</p> <p>研究開発費 14,553</p> <p>連結会社間取引による内部未実現利益 13,320</p> <p>電子計算機買戻損失準備金 6,028</p> <p>その他 58,413</p> <p>繰延税金資産小計 642,827</p> <p>評価引当金 <u>△185,136</u></p> <p>繰延税金資産合計 457,691</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付信託解約に伴う有価証券取得 △56,184</p> <p>退職給付信託設定益 △47,742</p> <p>その他有価証券評価差額金 △29,300</p> <p>未分配利益の税効果 △27,204</p> <p>租税特別措置法上の準備金 △3,779</p> <p>その他 <u>△30,498</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△194,707</u></p> <p>繰延税金資産の純額 262,984</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 114,560</p> <p>固定資産－繰延税金資産 160,810</p> <p>流動負債－その他 △962</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △11,424</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 182,682</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 110,188</p> <p>関係会社投資 75,917</p> <p>未払費用および製品保証等引当金 72,946</p> <p>減価償却超過額 46,817</p> <p>たな卸資産評価 36,048</p> <p>投資有価証券評価損失 18,455</p> <p>研究開発費 18,001</p> <p>連結会社間取引による内部未実現利益 12,504</p> <p>電子計算機買戻損失準備金 4,237</p> <p>その他 57,669</p> <p>繰延税金資産小計 635,464</p> <p>評価引当金 <u>△233,240</u></p> <p>繰延税金資産合計 402,224</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付信託設定益 △47,592</p> <p>退職給付信託解約に伴う有価証券取得 △40,875</p> <p>未分配利益の税効果 △32,854</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,335</p> <p>租税特別措置法上の準備金 △1,410</p> <p>その他 <u>△30,512</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△164,578</u></p> <p>繰延税金資産の純額 237,646</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 120,956</p> <p>固定資産－繰延税金資産 131,465</p> <p>流動負債－その他 △744</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △14,031</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>評価引当金の増減額 41.8</p> <p>未分配利益の税効果 6.6</p> <p>損金不算入の費用 6.1</p> <p>のれんの償却額 3.5</p> <p>持分法による投資損失 2.3</p> <p>連結会社間取引による内部未実現利益 1.7</p> <p>海外税率差 △1.5</p> <p>その他 <u>△4.5</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>96.5</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>評価引当金の増減額 36.9</p> <p>未分配利益の税効果 8.7</p> <p>損金不算入の費用 4.5</p> <p>のれんの償却額 3.2</p> <p>連結会社間取引による内部未実現利益 2.3</p> <p>持分法による投資利益 △1.3</p> <p>海外税率差 △4.0</p> <p>その他 <u>△3.0</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>87.8</u></p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,659,774	801,692	816,918	374,265	4,652,649	—	4,652,649
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	99,032	163,311	44,083	174,401	480,827	△480,827	—
計	2,758,806	965,003	861,001	548,666	5,133,476	△480,827	4,652,649
営業費用	2,604,742	998,493	884,036	530,928	5,018,199	△435,526	4,582,673
営業利益または 営業損失 (△)	154,064	△33,490	△23,035	17,738	115,277	△45,301	69,976

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,766,425	707,910	792,399	350,419	4,617,153	—	4,617,153
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	99,745	164,951	38,451	137,508	440,655	△440,655	—
計	2,866,170	872,861	830,850	487,927	5,057,808	△440,655	4,617,153
営業費用	2,705,546	849,684	823,496	476,171	4,854,897	△394,509	4,460,388
営業利益または 営業損失 (△)	160,624	23,177	7,354	11,756	202,911	△46,146	156,765

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

- IT/NWソリューション事業・・・システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパソコン、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム
- モバイル/パーソナルソリューション事業・・・携帯電話機、パソコン、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE
- エレクトロニクス事業・・・システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール
- その他・・・照明器具事業、ロジスティクス事業、プロジェクター事業、ディスプレイ事業

- 3 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度において46,576百万円、前連結会計年度において47,136百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。
- 4 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。当該変更により、当連結会計年度では、営業利益が2,530百万円（IT/NWソリューション事業991百万円、モバイル/パーソナルソリューション事業138百万円、エレクトロニクス事業611百万円、その他790百万円）減少しております。
- 5 会計処理の方法の変更
(前連結会計年度)
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う各セグメントへの影響は軽微です。
(当連結会計年度)
記載すべき事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,683,325	261,430	387,962	319,932	4,652,649	—	4,652,649
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	418,520	176,751	17,255	28,357	640,883	△640,883	—
計	4,101,845	438,181	405,217	348,289	5,293,532	△640,883	4,652,649
営業費用	4,024,759	434,941	409,139	350,335	5,219,174	△636,501	4,582,673
営業利益または 営業損失(△)	77,086	3,240	△3,922	△2,046	74,358	△4,382	69,976

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,741,586	265,833	291,435	318,299	4,617,153	—	4,617,153
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	425,513	183,263	13,380	25,556	647,712	△647,712	—
計	4,167,099	449,096	304,815	343,855	5,264,865	△647,712	4,617,153
営業費用	3,974,170	434,662	304,407	347,545	5,060,784	△600,396	4,460,388
営業利益または 営業損失(△)	192,929	14,434	408	△3,690	204,081	△47,316	156,765

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 所在地区分の変更

従来、「アジア」は「その他」に含めていましたが、当該地域区分の重要性が増したため、当連結会計年度より「アジア」として区分表示することに変更しました。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

4 従来、営業費用のうち配賦不能営業費用の金額は、「日本」に含めていましたが、事業の種類別セグメント情報との整合を図るため、当連結会計年度より「消去または全社」に含めております。なお、配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度46,576百万円、前連結会計年度47,136百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

5 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。当該変更により、当連結会計年度では、営業利益が2,530百万円(日本)減少しております。

6 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	421,949	448,487	343,249	1,213,685
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,652,649
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	9.6	7.4	26.1

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	458,719	325,582	371,448	1,155,749
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,617,153
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	7.1	8.0	25.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 地域区分の変更

従来、「アジア」は「その他」に含めていましたが、当該地域区分の重要性が増したため、当連結会計年度より「アジア」として区分表示することに変更しました。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

4 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

I. 株式交換による共通支配下の取引 (NECネットエスアイ(株))**1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要**

(1) 結合当事企業：当社、当社連結子会社であるNECネットエスアイ株式会社（以下「NECネットエスアイ」という。）、NECテレネットワークス株式会社（以下「NECテレネットワークス」という。）

(2) 事業内容：NECネットエスアイ：ネットワークシステムに関する企画・コンサルティングおよび設計・構築
NECテレネットワークス：交換、搬送通信、無線通信（マイクロ・衛星）、通信制御、放送映像、宇宙関連の機器・設備に関する保守サービス

(3) 企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

ネットワーク・ソリューション分野における保守・運用サービス事業の強化および効率化を目的とし、平成18年4月1日、NECテレネットワークスをNECネットエスアイの完全子会社とする株式交換を実施しました。この株式交換によりNECテレネットワークスは、当社の完全子会社からNECネットエスアイの完全子会社（当社の孫会社）となり、当社はNECネットエスアイの株式を追加取得しました。この取引により当社のNECネットエスアイに対する持分比率は11.48%増加しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する連結財務諸表における会計処理を適用しています。

NECネットエスアイには、少数株主が存在するため、NECテレネットワークスの当社持分減少額とNECテレネットワークスの事業が移転されたときみなされる額の差額を持分変動利益として特別利益に計上しています。当社がNECネットエスアイに追加投資したときみなされる額と追加取得持分の差額は、のれんに計上しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得した事業の取得原価 6,780百万円

内訳：NECテレネットワークス株式

(2) 株式交換比率

普通株式 NECネットエスアイ 26,051株 : NECテレネットワークス 1株

(3) 交換比率の算定方法

第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定しました。

(4) NECネットエスアイが当社に交付した株式数および評価額 7,815,300株 6,780百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① のれんの金額 581百万円

② 発生原因 企業結合時の時価が、取得原価を上回ったために発生しています。

③ 償却方法・償却期間 2年間の均等償却を行っています。

II. 株式交換による共通支配下の取引 (NECインフロンティア(株))**1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要**

(1) 結合当事企業：当社および当社連結子会社であるNECインフロンティア株式会社（以下「NECインフロンティア」という。）。なお、企業結合後も名称に変更はありません。

(2) 事業内容：情報通信システム、業務用端末機器などの開発、製造、販売、システムソリューション事業

(3) 企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

NECグループにおけるIPテレフォニー事業の強化を目的とし、平成18年5月1日に当社を完全親会社、NECインフロンティアを完全子会社とする株式交換を実施しました。本株式交換により当社は、NECインフロンティアの株式34.29%を取得し、NECインフロンティアは、当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する連結財務諸表における会計処理を適用しています。当社がNECインフロンティアに追加投資したときみなされる金額と追加取得持分の差額は、のれんに計上しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得した事業の取得原価 24,405百万円
内訳：当社株式24,382百万円、取得に直接要した支出額23百万円
- (2) 株式交換比率
普通株式 当社 0.774株 : NECインフロンティア 1株
- (3) 交換比率の算定方法
第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定しました。
- (4) 交付の株式数および評価額 33,630,520株 24,382百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - ① のれん の金額 12,916百万円
 - ② 発生原因 企業結合時の時価が、取得原価を上回ったために発生しています。
 - ③ 償却方法・償却期間 15年間の均等償却を行っています。

III. 事業分離取引（ソニーNECオプティアーク㈱）

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称：ソニーNECオプティアーク株式会社（以下「ソニーNECオプティアーク」という。）
- (2) 分離した事業の内容：光ディスクドライブ製品の開発、設計、製造、マーケティング、販売
- (3) 事業分離を行った主な理由
ソニー株式会社（以下「ソニー」という。）の光ディスクドライブ事業との事業統合により、光ディスクドライブ事業の強化を目的としています。
- (4) 事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要
当社とソニーは、平成18年4月1日を分割期日として両社の営む光ディスクドライブ製品に関する事業を会社分割し、新設するソニーNECオプティアークに承継しました。この事業分離により、当社のソニーNECオプティアークの持分比率は、45%となりました。この持分比率については、両社の拠出した事業が生み出す将来キャッシュ・フローを第三者機関により算定した結果を参考として、当事者間において決定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準 分離元企業の会計処理」に規定する連結財務諸表上の会計処理を適用しています。当社のソニーNECオプティアークに対する持分比率は、45%であるため、ソニーNECオプティアークを持分法適用会社としています。なお、事業部分離時の持分変動損益は、軽微です。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

IT/NWソリューションセグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

概算額は軽微なため、記載を省略しています。

IV. 共同支配企業の形成（アドコアテック㈱）

1. 共同支配企業の名称、事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

- (1) 共同支配企業の名称：アドコアテック株式会社（以下「アドコアテック」という。）
- (2) 事業の内容：第3世代以降の携帯電話機の通信技術の中核を担う「通信プラットフォーム」の開発・設計・技術ライセンス
- (3) 企業結合の法的形式：共同支配企業の形成
- (4) 取引の目的を含む取引の概要：当社、当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス株式会社（以下「NECエレクトロニクス」という。）、松下電器産業株式会社（以下「松下電器」という。）、パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「パナソニックモバイル」という。）、テキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッドの5社で、携帯電話機の共同開発会社を設立しました。

将来的な3.9Gの開発も視野に入れながら、最先端の3.5G通信技術の中核を担う通信プラットフォームを共同で先行開発し、その成果をグローバルにライセンス販売することにより、世界の携帯電話産業の発展に貢献していくことを目的としています。なお当社およびNECエレクトロニクスのアドコアテック設立時における出資額は2,650百万円です。

2. 実施した会計処理の概要

アドコアテックの株主は、当社およびNECエレクトロニクス、松下電器およびパナソニックモバイル、テキサス・インスツルメンツの3グループより構成されますが、保有株式が多い上位2グループ、当社およびNECエレクトロニクスが保有する株式数の合計と松下電器およびパナソニックモバイルが保有する株式数の合計が一致するため、共同支配企業の「企業結合に係る会計基準三 3 持分の結合の会計処理(7)共同支配企業の形成」に規定する連結財務諸表における会計処理を適用しています。当社は、アドコアテックを持分法適用会社としています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において、重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	512円99銭	1株当たり純資産額	495円96銭
1株当たり当期純利益	4円43銭	1株当たり当期純利益	11円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円64銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,128	22,681
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	181	287
(うち配当付償還株式 (百万円))	(181)	(287)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,947	22,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,020,369	2,024,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	581
普通株式増加数(千株)	92,429	133,795
(うち転換社債(千株))	(92,426)	(133,795)
(うち新株予約権(千株))	(3)	—

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①転換社債 無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円)	①転換社債 —
	②連結子会社発行の新株予約権付社債 NECエレクトロニクス㈱発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円) NECトーキン㈱発行の2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)	②連結子会社発行の新株予約権付社債 NECエレクトロニクス㈱発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円) NECトーキン㈱発行の2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)
	③新株予約権 新株予約権4種類(新株予約権の数923個)および旧商法第210条ノ2の規定に基づくストック・オプションのための自己株式(普通株式62,000株) NECエレクトロニクス㈱発行の新株予約権2種類(新株予約権の数3,070個)	③新株予約権 新株予約権5種類(新株予約権の数1,073個) 旧商法第210条ノ2の規定に基づくストック・オプションのための自己株式(普通株式62,000株) (注)1 NECエレクトロニクス㈱発行の新株予約権(新株予約権の数720個) NECエレクトロニクス㈱発行の新株予約権(新株予約権の数2,320個)(注)2

(注) 1 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了していますので、消滅しています。

(注) 2 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了していますので、消滅しています。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産 純資産の部の合計額 (百万円)	1,240,123	1,185,521
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	201,315	181,300
(うち新株予約権)	(81)	(115)
(うち少数株主持分)	(201,234)	(181,185)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,038,808	1,004,221
1株当たり純資産の算定に用いられた期末普通株式の数 (千株)	2,025,009	2,024,786

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引およびストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

比較単独貸借対照表

(単位 百万円)

科目	平成19年度 (平成20年3月末)	平成18年度 (平成19年3月末)	前期末比 増(減)
(資産の部)			
流動資産	932,688	874,592	58,096
現金および預金	63,100	62,508	592
受取手形	1,342	1,614	-273
売掛金	485,036	434,811	50,225
製品	63,023	72,754	-9,731
半製品	1,730	2,356	-626
原材料	16,913	18,324	-1,411
仕掛品	75,637	79,747	-4,110
貯蔵品	933	875	58
前渡金	12,152	6,696	5,456
前払費用	9,354	8,744	609
繰延税金資産	53,128	51,634	1,494
関係会社短期貸付金	46,103	43,459	2,643
未収入金	97,537	90,780	6,756
その他	7,010	848	6,163
貸倒引当金	△309	△558	248
固定資産	1,466,716	1,547,987	-81,271
有形固定資産	190,495	191,651	-1,156
建物	74,412	76,997	-2,585
構築物	4,370	4,310	60
機械および装置	18,440	20,631	-2,190
車両およびその他陸上運搬具	56	20	36
工具器具および備品	36,986	35,181	1,805
土地	48,895	49,338	-443
建設仮勘定	7,335	5,175	2,160
無形固定資産	58,810	57,985	824
営業権	—	901	-901
特許権	75	90	-15
借地権	117	120	-4
ソフトウェア	58,342	56,522	1,819
施設利用権	275	349	-74
その他	1	1	-0
投資その他の資産	1,217,411	1,298,350	-80,940
投資有価証券	167,835	214,142	-46,307
関係会社株式	800,648	819,162	-18,514
関係会社社債	7,348	7,574	-226
出資金	373	373	—
長期貸付金	5,191	5,189	3
従業員長期貸付金	71	59	12
関係会社長期貸付金	20,857	34,851	-13,993
破産債権・更生債権等	5,684	23,083	-17,400
長期前払費用	12,976	15,400	-2,424
繰延税金資産	55,652	76,476	-20,824
敷金および保証金	15,488	15,272	216
前払退職給付費用	133,147	124,676	8,471
その他	992	1,113	-121
貸倒引当金	△8,852	△39,020	30,168
資産合計	2,399,404	2,422,579	-23,175

(単位 百万円)

科目	平成19年度 (平成20年3月末)	平成18年度 (平成19年3月末)	前期末比 増(減)
(負債の部)			
流動負債	1,112,714	1,078,491	34,223
支払手形	146	323	-177
買掛金	562,353	517,130	45,223
短期借入金	51,000	65,758	-14,758
コマーシャル・ペーパー	80,955	102,943	-21,989
一年以内に返済予定の長期借入金	8,808	10,610	-1,802
一年以内に償還予定の社債	89,000	76,000	13,000
未払金	13,165	12,586	579
未払費用	106,119	105,495	625
未払法人税等	1,596	513	1,083
前受金	40,604	38,215	2,388
預り金	125,019	115,860	9,159
役員賞与引当金	175	108	68
製品保証等引当金	22,332	22,696	-364
債務保証等損失引当金	—	810	-810
その他	11,443	9,445	1,998
固定負債	348,364	354,851	-6,487
社債	38,300	127,300	-89,000
転換社債	197,669	197,904	-235
長期借入金	90,224	10,331	79,893
電子計算機買戻損失引当金	12,496	16,355	-3,859
債務保証等損失引当金	7,664	—	7,664
その他	2,011	2,961	-950
負債合計	1,461,078	1,433,342	27,736
(純資産の部)			
株主資本	909,850	935,189	-25,339
資本金	337,940	337,822	117
資本剰余金	422,496	422,378	117
資本準備金	422,496	422,378	117
利益剰余金	152,499	178,012	-25,513
利益準備金	35,615	35,615	—
その他利益剰余金	116,884	142,397	-25,513
繰越利益剰余金	116,884	142,397	-25,513
自己株式	△3,085	△3,024	-61
評価・換算差額等	28,420	53,992	-25,572
その他有価証券評価差額金	28,552	54,270	-25,717
繰延ヘッジ損益	△132	△278	145
新株予約権	56	56	—
純資産合計	938,326	989,237	-50,911
負債および純資産合計	2,399,404	2,422,579	-23,175
有形固定資産の減価償却累計額	380,803	380,139	665
有利子負債残高	555,956	592,070	-36,114
有利子負債残高(NETベース)*	492,856	529,563	-36,707
自己資本比率	39.1%	40.8%	-1.7%
D/Eレシオ	0.59倍	0.60倍	-0.01倍
D/Eレシオ(NETベース)*	0.53倍	0.54倍	-0.01倍
* 現金および預金控除後			

比較単独損益計算書

(単位 百万円)

科目	平成19年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		前期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増 (減)	比 率
		%		%		%
売上高	2,352,622	100.0	2,210,758	100.0	141,864	106.4
売上原価	1,707,510	72.6	1,620,100	73.3	87,411	105.4
売上総利益	645,112	27.4	590,659	26.7	54,453	109.2
販売費および一般管理費	596,743	25.3	578,061	26.1	18,682	103.2
営業利益	48,369	2.1	12,598	0.6	35,771	383.9
営業外収益	40,759	1.7	39,591	1.8	1,168	103.0
受取利息	1,649		1,269		380	
受取配当金	31,689		31,895		-206	
その他	7,420		6,426		994	
営業外費用	35,906	1.5	45,330	2.1	-9,424	79.2
支払利息	10,746		10,887		-141	
退職給付費用	8,241		8,241		-	
為替差損	5,695		3,024		2,671	
その他	11,224		23,178		-11,954	
経常利益	53,222	2.3	6,859	0.3	46,363	775.9
特別利益	7,443	0.3	94,636	4.3	-87,193	7.9
有価証券売却益	2,946		20,755		-17,809	
関係会社貸倒引当金戻入益	1,641		866		775	
貸倒引当金戻入益	1,499		-		1,499	
固定資産売却益	1,011		2,132		-1,121	
関係会社株式売却益	347		1,349		-1,001	
退職給付信託解約益	-		69,533		-69,533	
新株予約権戻入益	-		2		-2	
特別損失	58,616	2.5	63,679	2.9	-5,063	92.0
関係会社株式等評価損失	49,948		60,852		-10,904	
減損損失	3,156		1,677		1,479	
有価証券評価損	3,116		971		2,145	
固定資産除却損	2,396		-		2,396	
固定資産売却損	-		179		-179	
税引前当期純利益	2,049	0.1	37,816	1.7	-35,767	5.4
法人税、住民税および事業税	△25,018	-1.0	△22,980	-1.1	-2,038	
法人税等調整額	36,200	1.5	55,200	2.5	-19,000	65.6
当期純損益	△9,133	-0.4	5,596	0.3	-14,729	

株主資本等変動計算書

平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月末残高	337,822	422,378	35,615	142,397	△3,024	935,189
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換	117	117				235
剰余金の配当				△16,208		△16,208
当期純損失				△9,133		△9,133
自己株式の取得					△267	△267
自己株式の処分				△172	206	34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	117	117	—	△25,513	△61	△25,339
平成20年3月末残高	337,940	422,496	35,615	116,884	△3,085	909,850

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
平成19年3月末残高	54,270	△278	56	989,237
当期変動額				
転換社債型新株予約権付社債の転換				235
剰余金の配当				△16,208
当期純損失				△9,133
自己株式の取得				△267
自己株式の処分				34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,717	145		△25,572
当期変動額合計	△25,717	145	—	△50,911
平成20年3月末残高	28,552	△132	56	938,326

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金			
平成18年3月末残高	337,821	412,357	35,615	151,166	△2,869	934,090	
当期変動額							
株式交換による増加		10,019				10,019	
転換社債型新株予約権付社債の転換	1	1				2	
役員賞与				△128		△128	
剰余金の配当				△14,084		△14,084	
当期純利益				5,596		5,596	
自己株式の取得					△356	△356	
自己株式の処分				△153	202	49	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	1	10,020	—	△8,769	△154	1,098	
平成19年3月末残高	337,822	422,378	35,615	142,397	△3,024	935,189	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
平成18年3月末残高	70,760	—	—	1,004,851
当期変動額				
株式交換による増加				10,019
転換社債型新株予約権付社債の転換				2
役員賞与				△128
剰余金の配当				△14,084
当期純利益				5,596
自己株式の取得				△356
自己株式の処分				49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,490	△278	56	△16,712
当期変動額合計	△16,490	△278	56	△15,614
平成19年3月末残高	54,270	△278	56	989,237

注) 平成18年3月末残高は百万円未満を切り捨てし、当期変動額および平成19年3月末残高は百万円未満を四捨五入して表示しています。

表示方法の変更

1. 前事業年度において区分掲記した営業外費用の「固定資産廃棄損」および「和解金および損害賠償金」は、当事業年度において、それぞれ営業外費用合計の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。
なお、当事業年度の営業外費用の「その他」には、「固定資産廃棄損」が2,925百万円、「和解金および損害賠償金」が1,171百万円、それぞれ含まれており、前事業年度の営業外費用の「その他」には、「固定資産廃棄損」が6,289百万円、「和解金および損害賠償金」が5,074百万円、それぞれ含まれています。
2. 「為替差損」については、前事業年度は営業外費用の「その他」で表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。

注記事項

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位 百万円)

	平成19年度 (平成20年3月末)	平成18年度 (平成19年3月末)
取得価額相当額	10,916	10,573
減価償却累計額相当額	7,114	6,681
期末残高相当額	3,802	3,892

注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	平成19年度 (平成20年3月末)	平成18年度 (平成19年3月末)
1年内	1,684	1,817
1年超	2,118	2,075
合計	3,802	3,892

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③ 支払リース料等

(単位 百万円)

	平成19年度 (平成20年3月末)	平成18年度 (平成19年3月末)
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,630	2,992

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

⑤ 減損損失

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 百万円)

	平成19年度 (平成20年3月末)	平成18年度 (平成19年3月末)
1年内	13,829	13,343
1年超	67,946	77,727
合計	81,775	91,070

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	平成19年度 (平成20年3月末)			平成18年度 (平成19年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	280,711	233,682	△47,029	280,711	333,485	52,774
関連会社株式	127,831	131,723	3,892	127,831	194,090	66,259
合 計	408,542	365,405	△43,136	408,542	527,575	119,033

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

平成19年度 (平成20年3月末)	平成18年度 (平成19年3月末)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価等	たな卸資産評価
21,254	18,827
未払賞与否認額	未払賞与否認額
12,940	11,583
製品保証等引当金	製品保証等引当金
9,044	9,060
未払費用	その他
7,683	12,164
その他	繰延税金資産合計
2,759	51,634
繰延税金資産小計	繰延税金負債
53,680	—
評価引当金	繰延税金資産の純額
△551	51,634
繰延税金資産合計	
53,128	
繰延税金負債	
—	
繰延税金資産の純額	
53,128	
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損失	繰越欠損金
106,475	94,432
繰越欠損金	関係会社株式評価損失
76,109	91,322
退職給付引当金損金	退職給付引当金損金
38,875	41,593
算入限度超過額	算入限度超過額
	20,962
減価償却超過額	20,056
20,056	連結納税会社間譲渡損益繰延
投資有価証券評価損失	13,264
12,888	投資有価証券評価損失
電子計算機買戻損失準備金	12,033
4,237	電子計算機買戻損失準備金
その他	6,028
14,770	その他
	10,417
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
273,409	290,050
評価引当金	評価引当金
△80,758	△59,605
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
192,652	230,445
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△70,038	△70,038
退職給付信託解約に伴う 有価証券取得	退職給付信託解約に伴う 有価証券取得
△56,184	△56,184
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△10,710	△27,679
その他	△68
△68	
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△137,000	△153,969
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
55,652	76,476

2. 法定実効税率と税引前当期純利益に対する法人税等の比率との差異

平成19年度 (平成20年3月末)		平成18年度 (平成19年3月末)	
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	34.7	受取配当金益金不算入額	△27.4
受取配当金益金不算入額	△505.1	評価引当金計上	53.6
住民税均等割	9.8	投資価額修正	12.6
評価引当金計上	1,077.0	その他一時差異に該当しない 申告調整項目等	6.0
連結納税制度適用に伴う影響額	△98.3	税引前当期純利益に対する 法人税等の比率	85.2%
その他一時差異に該当しない 申告調整項目等	△12.7		
税引前当期純利益に対する 法人税等の比率	545.7%		

(重要な後発事象)

当社は、平成20年4月25日付で、NECトーキン(株)の信用補完を目的とし、当社からNECトーキン(株)に対し、300億円の融資枠内での金銭貸付契約を締結しました。

主な契約内容は次のとおりです。

- (1) コミットメント期間 平成20年4月25日から平成21年4月25日
- (2) 貸付金の満期日 平成25年4月30日(最長5年)
- (3) 資金使途 運転資金および借入金の返済資金

平成20年5月15日
 日本電気株式会社

平成19年度(第170期)決算概要

1. 連結決算業績

	平成19年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	平成18年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	46,172 億円	46,526 億円	99.2 %
営業利益	1,568 億円	700 億円	224.0 %
経常利益	1,122 億円	163 億円	686.6 %
当期純利益	227 億円	91 億円	248.5 %
1株当たり当期純利益:	11円6銭	4円43銭	6円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益:	10円64銭	4円23銭	6円41銭
総資産	35,268 億円	37,317 億円	94.5 %
従業員数	152,922 人	154,786 人	-

(注) 連結対象会社数

	平成20年3月末	平成19年3月末
連結子会社	334社	342社
持分法適用会社	66社	68社

2. 単独決算業績

	平成19年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	平成18年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	23,526 億円	22,108 億円	106.4 %
経常利益	532 億円	69 億円	775.9 %
当期純損益	91 億円	56 億円	- %
1株当たり当期純損益	4円51銭	2円77銭	7円28銭
1株当たり配当金	中間 期末 4円 4円	中間 期末 4円 4円	-円 -円
総資産	23,994 億円	24,226 億円	99.0 %

 問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
 〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

<将来予想に関する注意>

本資料にはNECおよび連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) 平成18年3月期米国証券取引委員会（SEC）向け年次報告書（様式20-F）を提出することができないことおよびSECに提出した過去の財務諸表の修正再表示が事実上不可能であることによる影響ならびにNECが過去にSECに提出した財務諸表が依拠できないことを公表したことによる影響、(9) SECにより継続されている非公式調査に関する不確実性等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うこととなります。
